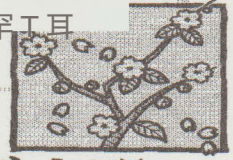


# 土浦平和の会

ニュースNO・ア5 ？qqq年4 JI

発行 土浦平和の会  
事務局 土浦市神立町2 6 6 4 2  
TEL 3 1 9122 E 耳罕工耳



## 「戦争協力法」反対で各界・諸団体，が声明

「戦争協力法（新ガイドライン関連法案）」に反対を表明しているのは、憲法学者の「全国憲法研究会」216人、詩人会議の212人、「『止めよう戦争協力法』女だもの連絡会」（日本婦人会議、日本YWCA、婦人民主クラブなどが参加）、医師・医学者150人、交通関係労組18単産（港湾関係自治体労組連絡会、全日本海員組合、全国港湾労組協議会加盟の18単産27万7千人）、東京と政令市職員労組委員長16氏、宗教58団体（日本キリスト教協議会、カトリック正義と平和協議会、日本山妙法寺、日本宗教者平和協議会など）、外山雄三氏ら音楽家260人、日本青年団協議会、中小企業経営者32人などです。その他に新潟弁護士会、東京弁護士会の会長声明、120の地方自治体の意見書採択などがあります。

### アジア諸国でも日本の軍事大規模化・海外進出を警戒

中国では

「戦争法案」に最も懸念を強めているのは中国です。日本が「専守防衛」から「進取型」へと「重大な変化を示す」ものであり、アジア太平洋地域の平和と安定に「新しい不安定要素」を増やすもの。（人民日報）

日本が侵略戦争を引き起こしたとき、「他国への攻撃を防ぐためのやむをえない戦争」というずるい言い訳をした。（解放軍報）

周辺事態の対象範囲に台湾地域を含めることは認めないし、反対だ（在日中国大使）

韓国では

北朝鮮の核疑惑やテポドンに警戒を強めている一方で、「北朝鮮が協力的な姿勢を示せば、それなりに対応していくことが必要」（大統領）

「北朝鮮問題で米国や日本内部の強硬論に一方的に巻き込まれることがないように外交努力を集中しなければならない」（東亜日報）

### インドネシアでは

明確に定義されていない「周辺地域」で米国と日本の合同演習がやられたりすることは、行き過ぎた行為です。日本政府は東南アジア諸国との政府の間で、よりよい理解と相互信頼関係をつくるよう努めて欲しい。

（インドネシア戦略国際問題研究所研究員）

### アメリカでは(推進の立場)

日本政策研究所所長や平和活動家ジョセフ・カーソン氏など多くの有識者が新ガイドラインの危険な役割について見解を述べていますが、外交問題評議会主任研究員マイケル・グリッソン氏は「米国と共同で計画を練る法的枠組みを作る第一歩にすぎない。計画立案に続き、訓練、計画の改訂などいくつかのステップが必要になる」と語っています。

行事 ごよみ

- 3・23 県平和委常任委員会（水戸平和会館）
- 3・24 土浦平和の会理事会（1中地区公民館）
- 4・6 戦争協力法反対 須田 博講演会  
（水戸市民会館6：30から）
- 4・27 土浦平和の会理事会（1中地区公）



土浦平和の会総会予定

とき 5月 8日 (土)

ところ 1中地区公民館

誰でも発言できるよい機会です  
参加の予定を入れてください